

平成27年度関西電力グループ 経営計画の概要について

平成27年5月1日
関西電力株式会社

関西電力グループを取り巻く状況

- 原子力プラントの再稼働時期は未だ見通せない状況にあり、需給・収支ともに極めて厳しい状況
- 平成27年4月に電力広域的運営機関が発足し、平成28年4月から始まる小売全面自由化に向けて他電力や新規参入者の動きが活発化するなど、競争本格化は不可避

経営の方向性

- 事業基盤再生に向け、「徹底した経営効率化」、「電気料金改定」、「原子力プラント4基の早期再稼働」による黒字構造への転換
- 安全最優先の確実な業務遂行をはじめ、電力需給の安定化、コンプライアンスの再徹底などのCSRを基軸とした経営の実践
- 競争本格化を見据え、競争力ある企業グループへの変革に向けた戦略の確立と、それを支える事業基盤の整備

電力の安全・安定供給を確保するとともに、事業基盤の再生と競争本格化への備えにグループの総力を結集して取り組むため、「企業存続に向けた事業基盤再生アクション」、「変わらぬ使命のためのベースアクション」、「変わり続けるための変革アクション」の3つの観点で、以下の9つを柱としたアクションプランを展開していきます。

企業存続に向けた事業基盤再生アクション

1. 徹底した経営効率化<経営効率化計画>
2. 電気料金の改定
3. 原子力プラント4基の早期再稼動

変わらぬ使命のためのベースアクション

1. グループワイドでのゆるぎない安全文化の構築
2. 電力需給の安定化に向けた総力結集
3. CSRを基軸にした経営の実践

変わり続けるための変革アクション

1. 競争力ある企業グループへの変革
2. コスト構造改革
3. お客様・社会のご期待に応えるための取組みの推進

○徹底した経営効率化

- ・経営効率化目標額の達成とさらなる経営効率化
- ・成長に資することが見込まれない資産の積極的売却

○電気料金の改定

- ・値上げに対するご理解活動
- ・原子力早期再稼動による値下げの実現

○原子力プラント4基の早期再稼動

- ・新規制基準の適合性審査への真摯かつ迅速・的確な対応
- ・立地地域や社会のみなさまからのご理解獲得活動の強化
- ・高浜発電所3,4号機、大飯発電所3,4号機の運転差止仮処分命令申立への全力を挙げた対応

平成27年度は、平成25年度の電気料金改定時にお約束した経営効率化の目標額を477億円上回る、総額2,832億円の効率化に取り組みます。また、資産売却等について、電気事業ならびに当社グループの成長に資することが見込まれない資産は積極的に売却することとし、平成27年度については200億円相当の売却等を行います。

(単位：億円)

費用項目	平成27年度			
	主な取組み内容	効率化 目標額 (A)	見通し (B)	差引 (B)-(A)
人件費	<ul style="list-style-type: none"> 採用抑制等による要員効率化を推進 役員報酬について、社内役員で平均65%程度の減額 基準賃金の約5%の減額や賞与の支給見送りにより年収を627万円まで削減 等 	465	489	24
燃料費・ 購入電力料	<ul style="list-style-type: none"> 姫路第二発電所のコンバインドサイクル化による燃料費の削減 他社電源、自家発電等の固定費用削減や卸電力取引所からの安価な電力の購入の着実な実施による購入電力料の削減 等 	914	1,044	130
設備投資 関連費用	<ul style="list-style-type: none"> 競争発注比率のさらなる拡大等による調達価格の削減 設計や仕様の見直しといったこれまでの取組みを、第三者評価の結果を踏まえさらに加速 等 	117	127	10
修繕費	<ul style="list-style-type: none"> 競争発注比率のさらなる拡大等による調達価格の削減 設計や仕様の見直しといったこれまでの取組みを、第三者評価の結果を踏まえさらに加速 一般競争入札の実施によるスマートメーターの価格低減 等 	370	610	240
諸経費等	<ul style="list-style-type: none"> 競争発注比率のさらなる拡大等による調達価格の削減 委託費や諸費のさらなる削減 等 	489	561	72
小計	—	2,355	2,832	477
資産売却等	—	—	200	200
合計	—	2,355	3,032	677

- 原子力発電の安全性向上に向けた自主的・継続的な取組みの推進
 - ・平成26年度に取り纏めたロードマップ（「原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みのさらなる充実」）に基づき、全社一丸となって取組みを推進

- 美浜発電所1,2号機の安全かつ円滑な廃止措置の実施
 - ・「廃止措置技術センター（仮称）」の新設、廃止措置計画の策定、廃止措置にかかる準備作業などの安全かつ円滑な実施

- 当社取組みに関するご理解活動の充実
 - ・社会のみなさまへのタイムリーな情報発信とコミュニケーション活動の強化

○原子力プラントの早期再稼働

- ・新規規制基準の適合性審査への真摯かつ迅速・的確な対応
- ・立地地域や社会のみなさまからのご理解獲得活動の強化
- ・運転差止仮処分命令申立への全力を挙げた対応

○自社電源の最大限の活用

- ・設備の高稼働が続きトラブルのリスクが高まる中、トラブル未然防止や早期復旧による火力・水力発電所の高稼働運転の維持
 - 法定点検工程短縮等の取組み
 - 異常兆候の早期発見や早期復旧に向けた取組み
 - トラブル未然防止に向けた巡視活動の徹底

○他社融通等による供給力の確保

- ・電力の安定供給に最低限必要な供給予備率3%の確保に向けた他電力、自家発および卸電力取引所等からの供給力の確保

○需給状況に応じた節電へのご協力をお願い

- ・節電へのご協力をお願いに加え、需要抑制に向けた取組みの継続
 - 「はぴeみる電」へのご加入ご依頼による、ご家庭のエネルギー管理や省エネルギー実現に向けた取組みのご支援
 - 「需給逼迫のお知らせメール」や「通告ネガワット特約」、「BEMSアグリゲーター」等への可能な限りのご加入のお願い

○CSR活動の一層の強化

- ・CSRコンダクトカードの再確認、見直し
- ・職場ディスカッションの確実な実施

○グループ全体のコンプライアンス強化

- ・グループ各社のコンプライアンス強化に向けた積極的支援
- ・コンプライアンス再徹底に向けた効果的な活動の展開

総合エネルギー事業

- 最適な電源ポートフォリオの構築
 - ・最新鋭火力の開発・導入
- お客さま視点に立った最適な商品サービスの提供
 - ・グループ会社やアライアンス等を活用したサービスラインナップの拡充
- 事業エリア・領域の拡大
 - ・アライアンスを活用した電源開発・販路拡大
 - ・グループ一体での首都圏営業の推進
 - ・ガス販売等の拡大

情報通信事業

- ITインフラサービスとソリューションサービスの充実
 - ・FTTHサービス利用のお客さまの維持・獲得に向けた施策の推進
 - ・スマホサービスmineoのサービス強化、全国での販売拡大
 - ・システムソリューション事業の積極的展開

生活アメニティ事業

- 不動産事業のさらなる成長に向けた取組み
 - ・不動産事業の統合検討と事業領域・エリアの拡大
- 暮らし関連事業における新サービス・事業開発

国際事業

- 新規案件の発掘拡大
 - ・案件情報獲得力の強化
 - ・事業につながるコンサル案件の推進
- 投資済案件からの安定した収益確保

競争力ある企業グループへの変革

○事業部制への移行

- ・お客さま本部の体制整備
 - ガス営業部門、東京営業部の新設
- ・水力事業本部の新設
- ・国際事業本部の新設
- ・電力流通事業本部の体制整備
- ・大幅な権限委譲と新たな経営管理システムの構築

徹底した経営効率化とコスト構造改革

- ・調達本部の新設
- ・管理間接部門の業務プロセス改革に伴う体制整備
 - 経理センター、総務センターの新設

お客さまと社会のご期待に応える取組みの推進

- ・再生可能エネルギー事業戦略室の新設
- ・地域対応体制の整備
 - 地域エネルギー本部の新設、支社の設置

燃料調達における
最大限の
経済性追求

- 燃料上流事業への参画拡大
- 調達先や価格指標の多様化・分散化
- 燃料トレーディング機能の充実・強化

調達・物流改革

- 公募による競争の活性化や発注方法の多様化等をはじめとする調達プロセスの見直し
- 物流業務の抜本的な外部化（3PL^{※1}化）の実施

あらゆる領域におけ
る抜本的な業務
プロセス改革

- 人事・労務関係業務のオフショアBPO^{※2}（中国・大連市）
- その他管理間接業務の外部化拡大、業務の全社集約化拡大
- 競争力向上へ向けた事業部門の業務プロセス改革の推進

お客さまサービス
業務のさらなる高度
化とコミュニケーション
の一層の充実

- Webサービスの拡大等によるお客さまの利便性向上
- 地域や社会のみなさまとの双方向のコミュニケーションの展開

お客さま・社会の
エネルギー利用
高度化への貢献

- お客さまの省エネルギー実現に向けたエネルギーマネジメント活動の推進
- スマートメーターの積極的な導入
(平成34年までに1,300万台全数の導入)
- 再生可能エネルギーのさらなる開発推進
- お客さまの当社系統利用ニーズへの適切な対応
- スマートコミュニティ・まちづくり案件への積極的な参画

- 当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。
- しかしながら、原子力プラントの早期再稼動に全力を尽くすとともに、徹底した経営効率化を推進しましたが、平成26年度も大幅な赤字決算となり、極めて厳しい収支状況が続いております。また、先行きについても、経営環境は依然として不透明と言わざるを得ません。このような状況の中、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題と考え、誠に遺憾ながら、平成26年度は無配とさせていただくこととしました。
- 今後とも、原子力プラントの再稼動、需給の安定化および徹底した経営効率化に全力で取り組み、収支の回復に努めてまいります。

発電所名	出力 (万kW)	運転開始(廃止)	備考
相生 1, 3号機 〔重油・原油 → LNG・重油・原油〕※1	75	28年度	着工準備中
赤穂 〔重油・原油 → 石炭〕※2	120	32年度	着工準備中
和歌山 〔LNG〕	370	37年度以降	着工準備中
出し平 〔水力〕	0.05	27-12	工事中
市荒川 1号機 三尾 1号機 三田 1号機 伊奈川第二 〔水力〕※3 橋谷 黒部川第二1号機 長殿	19.75(0.55)	27- 4 ~ 30- 6	工事中
市川 丸山1, 2号機 〔水力〕※3 黒部川第二2, 3号機	21.74(0.39)	28- 3 ~ 33-11	着工準備中
美浜1, 2号機 〔原子力〕	84	27- 4	廃止予定
姫路第二 既設5, 6号機 〔LNG〕	120	32年度	廃止予定

※1 相生発電所1,3号機の出力変更はなく、現行の重油・原油に加え、LNGを利用する設備への改造

※2 赤穂発電所の出力変更はなく、現行の重油・原油から石炭を利用する設備への改造

※3 設備更新工事による出力増【()内は増分】

○赤穂発電所におけるボイラ・燃料設備改造工事の概要 (所在地：兵庫県赤穂市加里屋字東沖1062番地)

赤穂発電所は現在、重油・原油を燃料として利用しているが、ボイラ・燃料設備の改造工事を実施することにより、調達の安定性や経済性に優れた石炭を利用できるようにするもの。

各プラントの概要

	1号機	2号機
運転開始	昭和62年9月	昭和62年12月
定格出力	60万kW	60万kW
燃料	重油、原油→石炭	重油、原油→石炭